



平成31年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成31年2月6日

上場会社名 日本製紙株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 3863 URL <https://www.nipponpapergroup.com/>  
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 馬城 文雄  
 問合せ先責任者(役職名) 経理部長 (氏名) 的場 宏充 (TEL) 03-6665-1111  
 四半期報告書提出予定日 平成31年2月13日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第3四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第3四半期	801,738	2.4	11,353	△2.1	14,466	7.6	△38,923	—
30年3月期第3四半期	782,602	7.7	11,598	△30.3	13,440	△37.6	7,686	—

(注) 包括利益 31年3月期第3四半期 △44,842百万円(—%) 30年3月期第3四半期 20,635百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第3四半期	△336.34	—
30年3月期第3四半期	66.41	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第3四半期	1,401,372	396,424	27.6
30年3月期	1,429,892	443,398	30.6

(参考) 自己資本 31年3月期第3四半期 387,097百万円 30年3月期 437,024百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00
31年3月期	—	0.00	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	30.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,080,000	3.2	18,000	2.2	21,000	12.6	△40,000	—	△345.64

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期3Q	116,254,892株	30年3月期	116,254,892株
② 期末自己株式数	31年3月期3Q	529,601株	30年3月期	525,310株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期3Q	115,727,261株	30年3月期3Q	115,734,330株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予測に関する事項は、【添付資料】3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
- 四半期決算補足説明資料は、下記弊社ホームページに掲載を予定しています。  
<https://www.nipponpapergroup.com/ir/library/>

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(会計上の見積りの変更)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、雇用・所得環境の改善や、政府の各種政策の効果もあり、緩やかな回復基調が続いています。一方、米中貿易摩擦による経済への影響などが懸念され、先行きは不透明な状況でもあります。

このような状況の中、当社グループは、平成30年度より「第6次中期経営計画」を始動させ、「洋紙事業の生産体制の再編成と自社設備の最大活用」及び「成長分野の事業拡大と新規事業の早期戦力化」を掲げ、総合バイオマス企業としての事業構造転換を推し進めています。

当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、連結売上高801,738百万円（前年同期比2.4%増）、連結営業利益11,353百万円（前年同期比2.1%減）、連結経常利益14,466百万円（前年同期比7.6%増）となりました。また生産体制再編成費用、減損損失、環境対策引当金繰入額などを特別損失に計上したことから、親会社株主に帰属する四半期純損失は38,923百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益7,686百万円）となりました。

セグメントの状況は、以下のとおりです。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同期比較について、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しています。

## (紙・板紙事業)

洋紙は、新聞の発行部数減少や印刷用紙の広告需要低迷など、国内販売数量は総じて低調に推移し、前年同期を下回りました。

板紙は、国内販売数量は前年同期を下回ったものの、アジア向けを中心に輸出が好調であったことから、総販売数量は前年同期を上回りました。

以上の結果、連結売上高は555,619百万円（前年同期比0.1%増）、連結営業利益は原燃料価格の高騰などもあり、9,534百万円の損失（前年同期は連結営業損失7,955百万円）となりました。

## (生活関連事業)

家庭紙は、ヘルスケア製品やホテル向け業務用製品などの需要は堅調で、販売数量は前年同期を上回りました。

液体用紙容器は、果汁飲料向け口栓付き紙容器の拡販や野菜飲料向け紙容器の増販により販売数量は前年同期を上回りました。

化成品は、自動車用途向け機能性コーティング樹脂やリチウムイオン電池用途向け機能性セルローズ（CMC）が堅調で、販売数量は前年同期を上回りましたが、機能性フィルムは国内販売数量は前年同期を下回りました。

以上の結果、連結売上高は152,809百万円（前年同期比4.0%増）、連結営業利益は9,294百万円（前年同期比18.1%減）となりました。

## (エネルギー事業)

平成30年3月より日本製紙石巻エネルギーセンター株式会社のバイオマス混焼発電設備が営業運転を開始し、収益に寄与しました。

以上の結果、連結売上高は26,804百万円（前年同期比126.2%増）、連結営業利益は5,913百万円（前年同期比135.1%増）となりました。

## (木材・建材・土木建設関連事業)

木材・建材は、新設住宅着工戸数が弱含みで推移したこともあり、原木や製材品などの販売数量は前年同期を下回りました。

以上の結果、連結売上高は43,095百万円（前年同期比5.0%減）、連結営業利益は3,601百万円（前年同期比19.0%増）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

総資産は、前連結会計年度末の1,429,892百万円から28,519百万円減少し、1,401,372百万円となりました。この主な要因は、有形固定資産が31,247百万円、投資有価証券が21,868百万円減少し、受取手形及び売掛金が31,038百万円増加したことによるものです。

負債は、前連結会計年度末の986,493百万円から18,454百万円増加し、1,004,948百万円となりました。この主な要因は、環境対策引当金が増加したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末の443,398百万円から46,973百万円減少し、396,424百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金が41,875百万円減少したことによるものです。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の30.6%から27.6%となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年11月7日に公表しました通期連結業績予想を下記のとおり修正しています。

詳細につきましては、本日（平成31年2月6日）公表の「特別損失の計上及び平成31年3月期通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

平成31年3月期通期連結業績予想数値の修正（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	1,080,000	20,000	23,000	△8,000	△69.13
今回修正予想 (B)	1,080,000	18,000	21,000	△40,000	△345.64
増減額 (B-A)	—	△2,000	△2,000	△32,000	—
増減率 (%)	—	△10.0	△8.7	—	—
(ご参考) 前期実績 (平成30年3月期)	1,046,499	17,613	18,649	7,847	67.80

なお、上記の予想につきましては現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	59,003	45,523
受取手形及び売掛金	220,766	251,805
商品及び製品	82,180	80,580
仕掛品	17,176	22,073
原材料及び貯蔵品	66,541	74,418
その他	45,323	44,375
貸倒引当金	△511	△538
流動資産合計	490,479	518,240
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	499,132	503,471
減価償却累計額	△360,867	△366,684
建物及び構築物(純額)	138,264	136,787
機械装置及び運搬具	2,224,884	2,220,480
減価償却累計額	△1,912,493	△1,927,400
機械装置及び運搬具(純額)	312,390	293,079
土地	218,318	201,072
建設仮勘定	15,721	23,030
その他	73,331	73,347
減価償却累計額	△40,099	△40,636
その他(純額)	33,232	32,710
有形固定資産合計	717,927	686,680
無形固定資産	13,868	11,786
投資その他の資産		
投資有価証券	178,550	156,681
その他	29,591	28,494
貸倒引当金	△524	△510
投資その他の資産合計	207,616	184,666
固定資産合計	939,412	883,132
資産合計	1,429,892	1,401,372

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	142,275	154,454
短期借入金	288,063	243,354
1年内償還予定の社債	—	10,000
未払法人税等	1,968	3,181
その他	97,409	94,595
流動負債合計	529,717	505,586
固定負債		
社債	60,000	50,000
長期借入金	343,334	389,950
環境対策引当金	314	14,856
退職給付に係る負債	12,925	12,688
その他	40,201	31,865
固定負債合計	456,776	499,361
負債合計	986,493	1,004,948
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	104,873	104,873
資本剰余金	216,420	216,414
利益剰余金	73,506	31,631
自己株式	△1,414	△1,422
株主資本合計	393,386	351,496
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	23,243	18,865
繰延ヘッジ損益	△1,566	△474
為替換算調整勘定	23,338	19,483
退職給付に係る調整累計額	△1,376	△2,273
その他の包括利益累計額合計	43,638	35,601
非支配株主持分	6,373	9,327
純資産合計	443,398	396,424
負債純資産合計	1,429,892	1,401,372

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	782,602	801,738
売上原価	633,215	655,711
売上総利益	149,387	146,026
販売費及び一般管理費		
運賃諸掛	50,157	49,749
販売諸掛	40,155	37,690
給料及び手当	27,604	26,433
その他	19,871	20,800
販売費及び一般管理費合計	137,788	134,673
営業利益	11,598	11,353
営業外収益		
受取利息	399	242
受取配当金	1,907	1,984
持分法による投資利益	5,429	9,293
その他	3,782	2,713
営業外収益合計	11,519	14,234
営業外費用		
支払利息	5,917	5,524
その他	3,759	5,596
営業外費用合計	9,677	11,120
経常利益	13,440	14,466
特別利益		
投資有価証券売却益	1,324	1,621
固定資産売却益	920	839
その他	80	32
特別利益合計	2,325	2,493
特別損失		
生産体制再編成費用	—	18,000
減損損失	4,710	13,801
環境対策引当金繰入額	—	13,700
固定資産除却損	1,730	1,708
その他	724	7,748
特別損失合計	7,165	54,959
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	8,599	△37,999
法人税、住民税及び事業税	820	2,235
法人税等調整額	1,857	△2,945
法人税等合計	2,677	△709
四半期純利益又は四半期純損失(△)	5,922	△37,289
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,763	1,633
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	7,686	△38,923



## (四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	5,922	△37,289
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,116	△4,148
繰延ヘッジ損益	367	1,580
為替換算調整勘定	2,019	△3,562
退職給付に係る調整額	1,691	△993
持分法適用会社に対する持分相当額	1,518	△428
その他の包括利益合計	14,712	△7,552
四半期包括利益	20,635	△44,842
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	22,302	△46,961
非支配株主に係る四半期包括利益	△1,667	2,118

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」の適用)

当社グループのIFRS適用子会社は、第1四半期連結会計期間よりIFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」を適用しています。なお、当該会計基準の適用が四半期連結財務諸表に与える影響は軽微です。

(会計上の見積りの変更)

(環境対策引当金)

従来、ポリ塩化ビフェニル(PCB)廃棄物の処理支出に備えるため、処理見積額を計上していましたが、当社において、新たにPCB廃棄物が保管されていることが判明したことから、処理費用の見積額を環境対策引当金繰入額として特別損失に計上しています。これにより、当第3四半期連結累計期間の税金等調整前四半期純損失は13,700百万円増加しています。

また、低濃度PCB廃棄物の処理費用についても、処理の進捗により精緻な見積りが可能となったことから、処理費用の見積額を営業外費用(その他)に計上しています。これにより、当第3四半期連結累計期間の経常利益は860百万円減少し、税金等調整前四半期純損失は860百万円増加しています。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しています。

(セグメント情報)

## I 前第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	紙・板紙 事業	生活関連 事業	エネルギー 事業	木材・ 建材・ 土木建設 関連事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	555,333	146,965	11,851	45,346	759,497	23,105	782,602	—	782,602
セグメント間の内部 売上高又は振替高	9,372	3,660	—	51,350	64,383	33,437	97,821	△97,821	—
計	564,706	150,626	11,851	96,697	823,881	56,542	880,424	△97,821	782,602
セグメント利益 又は損失(△)	△7,955	11,346	2,515	3,025	8,931	1,824	10,756	841	11,598

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流事業、レジャー事業等が含まれています。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去によるものです。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

## II 当第3四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	紙・板紙 事業	生活関連 事業	エネルギー 事業	木材・ 建材・ 土木建設 関連事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	555,619	152,809	26,804	43,095	778,329	23,408	801,738	—	801,738
セグメント間の内部 売上高又は振替高	10,431	5,298	—	47,181	62,911	34,481	97,392	△97,392	—
計	566,051	158,107	26,804	90,276	841,240	57,889	899,130	△97,392	801,738
セグメント利益 又は損失(△)	△9,534	9,294	5,913	3,601	9,274	1,734	11,008	344	11,353

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流事業、レジャー事業等が含まれています。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去によるものです。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、今後の事業展開に即した経営情報の開示を行うため、報告セグメントについて、従来の「紙・パルプ事業」、「紙関連事業」、「木材・建材・土木建設関連事業」の3区分から、「紙・板紙事業」、「生活関連事業」、「エネルギー事業」、「木材・建材・土木建設関連事業」の4区分へ変更しています。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分により作成したものを記載しています。